

様式第 1 号 交付申請書
様式第 2 号 交付決定通知書
様式第 3 号 交付申請取下げ書
様式第 4 号 補助金計画変更承認申請書
様式第 5 号 交付決定変更通知書
様式第 6 号 補助金中止（廃止）承認申請書
様式第 6－2 号 補助金中止（廃止）承認通知書
様式第 7 号 補助金事故報告書
様式第 8 号 補助金遂行状況報告書
様式第 9 号 実績報告書
様式第 10 号 額の確定通知書
様式第 11 号 補助金精算払請求書
様式第 12 号 交付決定取消通知書
様式第 13 号 消費税等仕入控除額の確定に伴う報告書
様式第 14 号 産業財産権権届出書
様式第 15 号 収益状況報告書

別記様式第1号（第6条第1項関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付申請書

みだしのことについて、（補助対象事業名）を下記のとおり実施したいので沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業の種類

2 交付を受けようとする補助金の額 金 円（内訳は別紙）

3 添付資料
別紙のとおり

4 担当者名及び連絡先

- (1) 役職・氏名：
- (2) 連絡先：
- (3) メールアドレス：

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 履歴事項証明書の写し、企画書、行程表等を添付すること。
 - 3 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第2号（第7条第1項関係）

沖縄県指令商 第 号

事業者の住所

事業者名

代表者の氏名

年 月 日付けで申請のあった沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金については、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条第1項の規定により（次の条件を付して）金 円を交付します。

年 月 日

沖 縄 県 知 事 名

（補助金の交付条件）

- (1) 補助金の交付の対象となる事業の内容は、貴職から申請のあった 年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。
- (2) 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとする。
- (3) 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号。以下「規則」という。）及び交付要綱の規定に従わなければならない。
- (4) 前号の規定に従わない場合、決定内容の全部若しくは一部を取消し、又は変更されることがある。なお、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- (5) 補助事業の完了後に支払う補助金の額は、規則及び交付要綱に基づき、実績報告書を審査の上で確定させるものとする。

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所

事業者名

代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付申請取下げ書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり交付の申請を取下げます。

記

- 1 交付決定通知書の受領年月日
- 2 交付の申請を取下げようとする理由

（備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第4号（第9条第1項関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所

事業者名

代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金計画変更承認申請書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、下記のとおり計画を変更したいので、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 変更の理由たる事実を明らかにする書類を添付すること。
 - 3 新旧対照表を添付すること。

別記様式第 5 号（第 9 条第 3 項関係）

沖縄県指令商 第 号

事業者の住所

事業者名

代表者の氏名

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付決定変更承認通知書

年 月 日付けで変更承認申請のあった補助事業について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 9 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承認し、交付することにしたので、通知します。

年 月 日

沖 縄 県 知 事 名

1 変更内容

2 補助金の交付条件

- (1) 補助事業者は、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和 47 年沖縄県規則第 102 号。以下「規則」という。）及び交付要綱の規定に従わなければならない。
- (2) 補助事業の完了後に支払う補助金の額は、規則及び交付要綱に基づき、実績報告書を審査の上で確定させるものとする。
- (3) 交付要綱第 9 条第 2 項の規定に基づき、その他必要な条件を附す場合がある。

別記様式第6号（第9条第4項関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、下記のとおり中止（廃止）したいので、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第9条第4項の規定に基づき申請します。

記

1 中止（廃止）の内容

2 中止の期間（廃止の時期）

- （備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第6－2号（第9条第5項関係）

号
年 月 日

事業者名
代表者の氏名

沖 縄 県 知 事

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで中止（廃止）承認申請のあった補助事業について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第9条第5項の規定に基づき、下記のとおり承認したので、通知します。

記

- 1 指令商番号
- 2 補助事業名
- 3 中止（廃止）の内容
- 4 中止の期間（廃止の時期）
- 5 中止（廃止）に係る補助金の交付決定額 金 円

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 不要の文字をまっ消して使うこと。

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金事故報告書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、事故があったので沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 事故発生までに要した経費
- 3 事故の内容及び原因
- 4 事故に対する措置

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 不要の文字をまっ消して使うこと。

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金遂行状況報告書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって報告を求められた（補助事業名）の遂行状況について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況（ 年 月 日現在）

2 事業に要する経費の収支状況

3 その他参考となる事項

- （備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 不要の文字をまっ消して使うこと。

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金実績報告書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の実施期間
年 月 日着手
年 月 日完了
- 2 事業の成果 別添事業成果報告書のとおり

3 交付決定の額及びその精算額

補助事業	交付決定額	精算額	差し引き

- 4 添付書類
別紙のとおり

（備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。
2 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第 10 号（第 13 条第 1 項関係）

沖縄県達商 第 号

事業者の住所

事業者名

代表者の氏名

年 月 日付け沖縄県指令商 号で交付決定した沖縄国際物流ハブ活用
推進事業補助金については、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 13 条第 1 項
の規定に基づき、実績報告を精査した結果、適正と認められますので、指令額 円を
（ 円に修正のうえ）確定します。

年 月 日

沖 縄 県 知 事 名

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

（担当者名） （連絡先）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金精算払請求書

年 月 日付け沖縄県達商第 号をもって額の確定通知を受けた（補助事業名）について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 14 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

精算払請求額 金 円

補助事業	額の確定額	請求額

（振込口座）

金融機関名	
支 店 名	
預金の種類	
口 座 番 号	
口座名義人	

- （備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。
2 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第 12 号（第 15 条第 1 項）

番 号
年 月 日

事業者名
代表者の氏名

沖 縄 県 知 事

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付決定取消通知書

年 月 日付けで申請のあった補助事業について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 15 条第 1 項の規定に基づき取り消すことにしたので通知します。

記

取り消しとなる交付決定額 金 円

年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度消費税等仕入控除額の確定に伴う報告書

年 月 日付け沖縄県達商第 号で補助金の額の確定通知のあった補助事業について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 16 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

	区 分	金 額
1	補助金の確定額	円
2	補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額	円
3	消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額	円
4	補助金返還相当額（3－2）	円

添付資料

- (1) 確定通知書（写）
- (2) 消費税等仕入控除税額の確定額を確認できる書類

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所
事業者名
代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金産業財産権届出書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、下記のとおり産業財産権の取得（譲渡、実施権の設定）をしたいので、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 19 条に基づき、届け出ます。

記

- 1 種類（番号及び工業所有権の種類）
- 2 内容
- 3 相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。
 - 2 不要の文字をまっ消して使うこと。

別記様式第 15 号（第 20 条関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所

事業者名

代表者（職名） （氏名）

年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金収益状況報告書

年 月 日付け沖縄県指令商第 号をもって交付決定の通知を受けた（補助事業名）について、沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金交付要綱第 20 条に基づき、産業財産権の譲渡又は実施権の設定等による収益状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の確定額及びその通知日
- 2 収益状況（収益額、算出根拠等）